

令和 2 年度公金運用計画について

1 主旨

世田谷区公金管理方針に基づき、令和 2 年度公金運用計画を下記のとおり策定したので報告する。

2 公金運用計画

別紙「令和 2 年度公金運用計画」のとおり

3 計画の構成等

(1) 計画期間

令和 2 年 6 月から令和 3 年 5 月まで

(2) 計画の構成

区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方
歳計現金等
積立基金

4 今後の予定

6 月 16 日 区ホームページ公開

令和2年度公金運用計画

(計画期間 令和2年6月～令和3年5月)

令和2年6月

世田谷区会計室

目 次

1 . 区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方	1
2 . 歳計現金等	
(1) 資金収支の見通し	3
(2) 歳計現金等の管理・運用	3
3 . 積立基金	
(1) 積立基金残高	4
(2) 積立基金の管理・運用	5
(3) 積立基金運用実績	6

1. 区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方

政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくことを基本的姿勢としている。

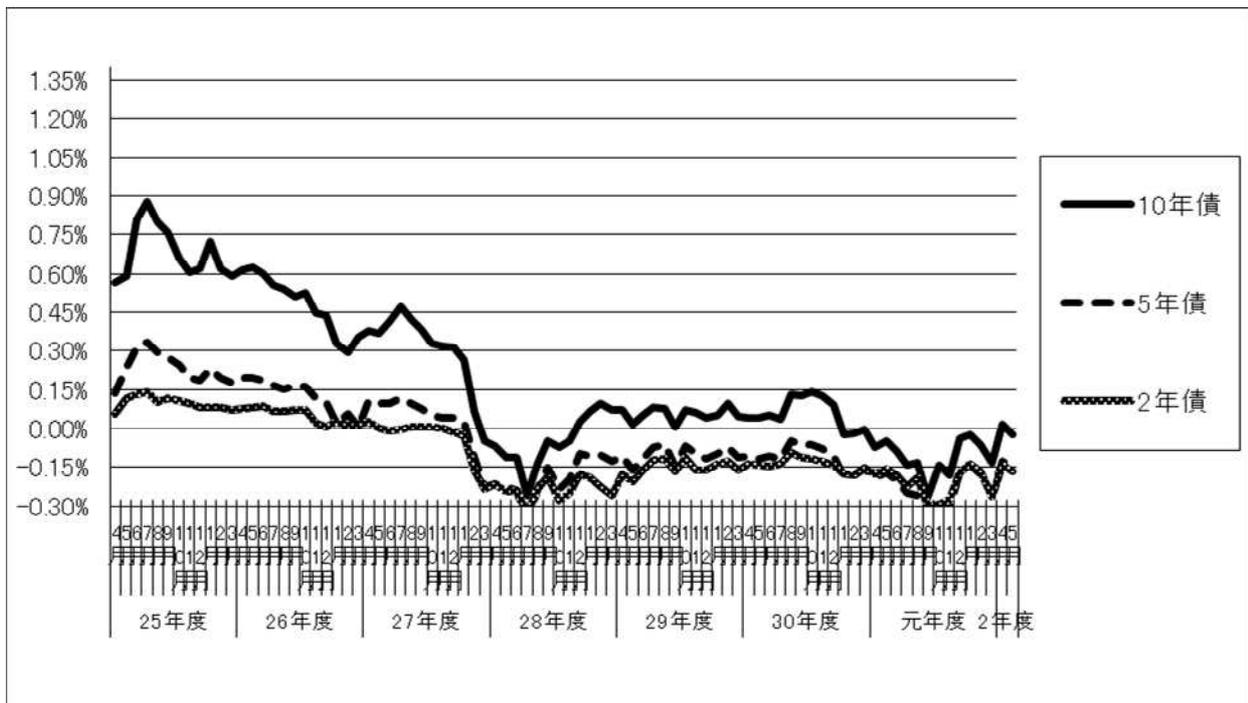
令和2年5月に発表された月例経済報告では、我が国の経済の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」としている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

一方、金融情勢をみると、日本銀行は、平成28年9月の政策委員会・金融政策決定会合において、2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現させるため、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、短期金利に対するマイナス金利の適用の継続に加え、長期金利(10年)も引き続きゼロ%程度で操作していくことを決定した。令和2年4月の政策委員会・金融政策会合でも、この金融政策は維持されている。

このため、当面、金利は極めて低い水準で推移していくものと考えられている。

図1. 平成25年4月以降の金利状況



(出典：財務省)

一方、区の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、区財政への想定を超えた様々な影響が見込まれ、特別区交付金や特別区税が大幅に減収となるなど、数年にわたり財源不足が生じることは確実である。こうした厳しい状況下において、区民生活への影響を最小限に留めるための緊急経済対策をはじめ、災害対策の強化や児童相談所の運営、学校の耐震化工事など、区民の安全を守る施策を着実に進めるた

め、新実施計画事業はもとより、公共施設整備や各種事業計画など、あらゆる事務事業等について、休止や先送り、廃止・縮減など、全庁をあげた緊急の見直しを実施している。

こうした状況の中で、資金を効率的に管理・運用していくには、収支予測をできるだけ的確に把握する必要がある。このため、四半期ごとに庁内に依頼していた大口収支計画の報告を平成 23 年 11 月から月次報告に切り替えるなど、きめ細かな対応に努めている。

また、過去と比較しても極めて低い金利水準など公金運用には困難な状況が続く中、収益補完型の運用が必要との観点から、世田谷区中期財政見通しも踏まえつつ、20 年債による資金配分を実施するなど、創意工夫に努めた運用を行っている。

今後とも、こうした取組みのもとで、区を取り巻く経済・金融動向等を注視しながら、世田谷区公金管理方針に基づく安全性（元本の保全）を重視して、流動性（現金化の容易度）に万全の注意を払いながら、効率性（収益の向上）を目指していく。

2 . 歳計現金等¹

(1) 資金収支の見通し

令和 2 年度の資金収支の状況は、例年同様に特別区税や国民健康保険料を収納する時期の関係から、年度当初から6月にかけて一時的に収支の差がなくなることなどが予想される。

しかし、その後は令和 2 年度賦課分の納期がはじまることから、基本的には収入超の状況が続き、年度を通じても収入が支出を上回ると予想される。

(2) 歳計現金等の管理・運用

支払準備資金を指定金融機関の普通預金で管理する。

運用可能資金は定期性預金（譲渡性預金等）として保管する。

支払準備資金が不足する場合は、金額と期間を踏まえた上で、繰替運用を行う。

歳計現金等は、地方自治法第 235 条の 4 で、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定められている。

各所属からの毎月ごとの大口収支計画の報告等をもとに、支払いに支障をきたすことのないように継続的な注意を払った上で、日々の支払いに備えるための支払準備資金は、指定金融機関の普通預金で管理する。

支払準備資金に支障のない運用可能資金は、金利水準が著しく低下しているものの、効率性を可能な限り確保するため、定期性預金（譲渡性預金等）として管理する。令和元年度における実績は、表 1 のとおりである。

また、歳計現金等全体で支払準備資金が不足することが見込まれる場合は、金額と期間を踏まえた上で、積立基金からの繰替運用を行う。

表 1 . 歳計現金等の平均利回り

	元年度実績	30 年度実績	29 年度実績
平均利回り	0.0011%	0.0037%	0.0026%

¹歳計現金等：「歳計現金」（一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療会計・介護保険事業会計・学校給食費会計）、「歳入歳出外現金」、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」の総額。

3 . 積立基金

(1) 積立基金残高

積立基金残高は、令和元年度（令和2年3月末現在）は約1040億円に推移している。

表2 . 積立基金の残高推移

（単位：百万円）

基金名	令和元年度 (令和2年3月末現在)	平成30年度 (令和元年5月末現在)	平成29年度 (平成30年5月末現在)
財政調整基金	31,961	31,961	27,193
減債基金	6,426	6,426	6,410
義務教育施設整備基金	14,548	14,548	9,440
庁舎等建設等基金	24,358	24,358	22,798
都市整備基金	8,049	8,049	8,015
地域保健福祉等推進基金	996	996	1,011
みどりのトラスト基金	8,085	8,085	8,066
国際平和交流基金	353	353	355
住宅基金	1,709	1,709	1,771
文化振興基金	70	70	72
子ども基金	170	170	163
災害対策基金	1,050	1,050	1,047
児童養護施設退所者等奨学基金	103	103	84
スポーツ推進基金	475	475	247
世田谷遊びと学びの教育基金	20	20	
介護給付費準備基金	5,585	5,585	3,750
合 計	103,959	103,959	90,422

* 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(2) 積立基金の管理・運用

積立基金は、基金別の状況等を把握した上で、基金全体で一括運用する。
資金の流動性を確保した「短期的な運用」と安全性を重視しつつ、比較的高い利回りを確保できる「長期的な運用」を組み合わせた資金配分を目指していく。
世田谷区中期財政見通し（令和2～6年度）を踏まえて運用していく。

運用にあたっては、世田谷区公金管理方針及び世田谷区公金管理方針実施要領に基づき、各基金の設置目的並びに積立及び取崩の計画等も考慮しながら、効率性等の観点から、基金全体で一括運用していく。

運用方法としては、資金の流動性（一般会計等への繰替運用や基金取崩への対応）を確保した短期的な運用²と、安全性を重視しつつ、比較的高い利回りを確保できる長期的な運用³を組み合わせた資金配分を目指していく。

長期的な運用については、現行の金融緩和政策のもとで、金利の低下が進み、今後とも低い水準での推移が続くとみられている中、満期償還を迎えた5年債や10年債の再投資を基軸とした運用（ラダー型運用）の効率性は大幅に低下している。

このため、現状のような金利状況における長期的な運用については、当面、収益補完の観点から、金利動向等を適宜・適切に見極めながら、20年債による資金配分も効果的に実施していく。

短期的な運用は、預金運用により進めていくことを基本とする。資金の流動性の確保を重視しつつ、相対的には高い利子収入額を確保できる期間1年程度の定期性預金（譲渡性預金）などの運用に努めていく。

こうした資金配分については、世田谷区中期財政見通し（令和2～6年度）による基金残高の見通しなども視野に入れて、必要な対応を図っていく。

令和2年度の資金配分については、前年度と同様に、債券運用（30%程度）・預金運用（70%程度）を一つの目安とするが、上記の運用による2年度基金利子収入の目標等は表3のとおりである。

表3．積立基金利子収入

（単位：百万円）

	2年度目標	元年度実績	30年度実績
基金利子収入額	234～	233	230

² 短期的運用：世田谷区公金管理方針に基づく、普通預金、定期預金、譲渡性預金など。

³ 長期的運用：世田谷区公金管理方針に基づく、国債、政府保証債、地方債、財投機関債など。（株式は含まない。）

(3) 積立基金運用実績

定期性預金、債券ともに金利の低下が進んだなか、預金運用の利子収入額は減少したものの、債券運用の利子収入額は償還差益のある債券が満期を迎えたことなどで増加し、表4のとおり令和元年度の利子収入は、平成30年度を上回る2億3300万円台を確保した。

表4 . 積立基金の運用実績

		元年度実績	30年度実績	対前年度増減	
全体	平均残高 ⁴	102,637,748,605 円	91,184,452,201 円	11,453,296,404 円	
	平均利回り	0.23%	0.25%	0.02%	
	利子収入額	233,226,027 円	230,022,582 円	3,203,445 円	
内訳	債券運用	平均運用割合	30.57%	28.71%	1.86%
		平均利回り	0.64%	0.74%	0.10%
		利子収入額	200,774,339 円	194,374,375 円	6,399,964 円
	預金運用	平均運用割合	68.98%	70.40%	1.42%
		平均利回り	0.05%	0.06%	0.01%
		利子収入額	32,403,743 円	35,567,112 円	3,163,369 円
	繰替運用利子収入額		47,945 円	81,095 円	33,150 円

(参考) 積立基金運用実績 (過去 6 年分)

	利子収入額	平均利回り
元年度	233,226,027 円	0.23%
30年度	230,022,582 円	0.25%
29年度	221,323,493 円	0.27%
28年度	228,731,002 円	0.30%
27年度	215,019,073 円	0.32%
26年度	209,654,270 円	0.33%

⁴ 平均残高：4月1日から3月31日までの残高合計を365日で除したものの。

元年度運用 (基金残高)

約940億円でスタート。5月末の積立約110億及び取崩し約10億により5月末残高は約1040億円に推移。以上の状況のもとで元年度運用の平均残高は約1026億円。

30年度運用 (基金残高)

約858億円でスタート。5月末の積立約49億及び取崩し約3億により5月末残高は約904億円に推移。10月の財政調整基金積立36億円で基金残高は約940億円に推移。以上の状況のもとで30年度運用の平均残高は約911億円。